環境マネジメントシステムの動向と日本企業の対応

福島 哲郎*

The Trend of Environmental Management Systems and it's Countermeasure of Japanese Enterprise

Tetsuro FUKUSHIMA*

*株式会社日本環境認証機構 (〒107 東京都港区赤坂2-2-19)

*JACO: Japan Audit and Certification Organization for Environment (2-2-19 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107)

1. はじめに

国際標準化機構(ISO)の環境マネジメントシステム(ISO14000シリーズ)が'96年9月に発効した。“地球にやさしい”企業活動が、世界共通の尺度で具体的に評価されることになる。「環境対策を徹底している企業の製品を優先して購入します」……企業の販売担当部署にこんな手紙が舞い込んでいる。手紙の差出人は、欧州の企業や政府の購買担当者である。環境負荷が小さい製品、サービスを優先して買う「グリーン調達」が、欧州を中心に始まってきた。

輸出企業にとっては、危機管理という意味からの備えとともに、どのような影響があるか考えてみたい。

2. 最近の環境の動向

「経済の持続的発展と環境とのバランスをとらなければならない」という認識は、'92年に開催されたブラジルの「地球サミット」で採択された。しかし、現実には、99%は経済の発展の方に目が向いており、環境に対しては、1%でも意識があるかどうか、という状況にある。このため、環境との調和を促進する目的で、国際規格を構築することによって、企業が自主的に環境のレベルを上げていこうと、ISOの場で議論を続けてきたのである。

一方、環境における最初の動向では、スウェーデンのボルボ社が注目される。

図1は'95年に広告されたボルボ社のものである。自然を表す植物の葉に車の形をした虫食いが見える。車が環境を破壊しているという衝撃的なコピーである。

このなかでボルボ社は「'95年から世界最初の環境仕様書システムを導入します」といっている。性能の仕様書と同じく「環境仕様書」を新車1台1台に添付すると述べている。この「環境仕様書」には、車に使用する地球資源の種類や塗装工程での有機溶剤の量、排気から出る NO_x 、 SO_x 、 CO などの化学物質の量を明らかにするといわれている。企業活動は営利に走りがちだが、環境問題に対して、

企業の理念や哲学の部分で、戦いが始まっていると考えるべきである。一方で、世界的に消費型社会から循環型社会システムに構築し直すという動きがある。

日本でも最も新しいところでは、「容器包装リサイクル法」の成立がなされた。ここで、「循環型社会」の本質とは何かということを理解する必要がある。

企業は今までは、原材料を投入し、市場性、品質、経済性を考慮して製品を市場に提供するところまでであった。しかし、「循環型社会システム」の本質は、企業が作った製品は、かならず企業自らのところにもどるところにある。企業で作った製品は、企業自身でリサイクルしたり、処理することを義務付けることを意味する。

最近の情報によれば、ドイツで長時間議論されていた「廃電子・電気製品規制法」が、'96年10月に成立した。本法案の目的は、回収、処理、再資源化を目指すもので、対

図1. ボルボ社の環境広告

象製品は、まず手始めとして、コンピュータならびに周辺機器に適用されるが、今後、すべての電子・電気製品に適用する計画である。

本法案の真の狙いは、企業は、回収、処理ルートを持っていなければ、販売してはいけない点にある。本法案の成立は、いよいよ「循環型社会システム」をさらに前進させることを意味している。

また、環境に悪影響を与えている工場の製品を資材調達から締め出そうとする「グリーン調達」の動きが公共機関や大企業を中心に出てきていることに注目すべきである。

'96年はマネジメント（経営的管理）システムを用いて環境に対するレベルを上げるという、大きな分岐点になる年、「環境マネジメントシステム元年」である。

3. 国際会議の動向

'95年6月にノルウェーのオスロ、'96年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで国際会議が開催された。この国際会議では、'95年のオスロがポイントであり、リオの会議は、ほとんど何も決定できなかった。このためポイントとなったオスロの国際会議の内容を中心に述べてみたい。

ノルウェーのオスロで開催された第3回「環境管理」ISO国際会議は、62カ国から450人が参加する注目の会議となった。'93年6月に開かれた第1回トロント会議（カナダ）の出席者が約200人、'94年6月に開かれた第2回ワールドコースト会議（オーストラリア）の参加者が約300人であったことを考えると、次第に関心が高まっていることをうかがわせた。

図2に国際会議の組織図を示す。

本会議の最大のトピックスは、なんといっても難航していたISO14001（環境マネジメントシステム）のDIS（規格案）が成立したことである。これだけでも、同会議は大成功だった。EU諸国が主張する「パフォーマンス重視」に配慮するために、定義の部分の語句を修正した。

ISO14001をめぐるこれまでの経緯を見ると、欧州勢が主張する「パフォーマンス重視」とアメリカ・カナダが主張する「システム重視」が応酬を繰り返してきた。

最終的に決まった案では、「システム」を主とし、「パフォーマンス」をおさえ込んだ形になったものの、両者のバランスをとった形で決着した。

こうして、最も心配されたダブルスタンダード化は避けられた。特に、欧州では、'95年4月にスタートしたEU規則のEMAS（欧州環境管理監査制度）の中心規格として、ISO14001を採用することが決定した。この結果、'96年9月にISO14001が発効することになった。

各分科会のなかで最も進展が見られたのが「エコラベル」の規格化を進めているところである。図3の「製品環境マーク」（タイプⅢ，Environmental Report Card）を検討するWG（ワーキンググループ）が発足したことである。賛成24、反対0と全員一致でスタートすることになった。

TREE-FREE 2-PLY 100% RECYCLED BATH TISSUE

図3. 製品環境マーク

図2. ISOにおける環境管理標準化の検討組織

製品環境マークは、もともとアメリカが提案したもので、LCI (Life Cycle Inventory) の手法により、製品 1 台当たりの環境負荷性を表示するものだ。表示内容は、素材、エネルギー使用量、大気汚染、水質排出値、廃棄物である。棒グラフ化し、グラフが小さいほど環境負荷が少ないとの見方で表示され、消費者の購入時に参考にしようという考え方である。

WG の議長国はスウェーデンに決まり、番号は「ISO14025」となった。’97年 4 月に京都で開催される国際会議にDIS化を目指す。

4. ISO9000とISO14000の比較

先行しているISO9000 (品質システム) との統合について、国際会議で検討されたが、この結果、この 2 つの規格の連携は、当面行われないことが決議された。

この国際会議では、2 つの規格の統合は、「長期」にわたって検討することになった。この「長期」とは、10 年以上を意味している。

この決定は両規格の統合が難しいことを示している。その上、オスロ国際会議では、「ISO14001 の改定時期 (5 年後) まで、一切の作業をISO内では実施しない」ことを決議した。これは、ISO14001 が成立する’96年 9 月から 5 年間をかけて定着することを目指すためと思われる。このため、少なくとも 2001 年まで、一切の統合の論議はされないことになった。

さて、ISO9001 (品質システム。以後この項目は「品質」という) とISO14001 (環境マネジメントシステム。以後この項目では「環境」という) の比較を図 4 に示す。

ISO9001 は、英文ワード数で、4332 ワードとなっているのに比べ、ISO14001 は、1740 ワードと、ISO9001 の 40% に

圧縮されている。

ISO9001 「品質」とISO14001 「環境」の共通部分は、方針、組織、記録、内部監査ならびに教育、訓練の部分である。ISO9001 「品質」では、全文の 17% が共通部分で、他の 83% が「環境」とは違っており、この部分の統合は、かなり困難である。一方、「環境」は 44% が共通であり、56% が「品質」と異なっている。つまり、「品質」よりは統合しやすい位置にあるといえる。

しかし、「方針」についても、「品質」と「環境」とは本質的な点で違っており、共通性という点で統合するのは困難である。基本的な相違点は何を目指しているかにある。例えば、「品質」システムは、事業の成果をあげ、効率を高めやすくするために「運営上の管理を確立する」ことを目指している。その意味で、このシステムは、「現状維持」つまり合格水準のレベルを今後もずっと維持していくことを意図したものといえる。

これに対して、「環境」は性格が異なる。事業活動について「環境影響を最少化するための管理」のテーマを持っている。

さらに、環境管理レベルは、単に維持されるだけでなく「継続的に改善」されることが要求されている。このため、「環境方針」では、公開性を示す「一般に入手可能であること」、継続的改善のための「不断の改善を行うことが要求されること」の記述が必要となる。

また、環境方針の内容は、その組織の環境側面や活動に関係し、目的や目標の基盤でなければならないなど「品質方針」とは本質的な点で異なっている。この共通項と思われる「方針」についてだけでも、これだけ異なっているのを統合化することは、かなりの難事業となる。

図4. ISO9001とISO14001の比較

5. 環境側面と環境影響の評価

欧州連合（EU）の環境監査への対応に違いはあるものの、全体的に見てははっきりしたことは、EUでは、EU規則であるEMASが重要視されていることであった。

日本のISO代表団のなかには、ISO14001が成立すれば、EMASは消滅するとの見方があった。EMASは、ISO14001に比べ広範囲であり、情報公開用の環境声明書も含んでいるので、より簡略化したISO14001が成立した以上、わざわざ困難なEMASを続けることはないだろうと考えたのである。

しかし、EMASはそのものがEU規則であり、ISOがどのように決まろうとEU諸国内では、強制力があるということである。

EUのなかで、紛糾したのが、その中核となる規格に何を採用するのかということであった。イギリス規格「BS7750」の成立が'92年と比較的成立が早かったため、EUのなかで中心の規格と見なされたのは自然の成り行きであった。しかし、EU諸国のなかで、特にドイツとフランスは、「BS」と聞いただけで拒否反応があった。そのため、EMASの規格はなかなか決まらなかったのである。

このほど決まったISO14001の内容は、BS7750とほとんど同じである。EU諸国のなかで唯一難色を示すと見られたイギリスがISO14001の受け入れを決めているので、EU委員会がEMASの規格としてISO14001を採用することが決定的となった。

では、EU諸国はEMASにどのように対応しようとしているのだろうか。

大別すると、ドイツとそれ以外の国の二つのアプローチがある。

イギリス、オランダ、フランスの各企業は、現時点での情報公開のための環境声明書を実施するのはまだ早いと考えている。このため、まずISO14001（またはBS7750）を受査し、状況をみて、次のステップとして環境声明書を発行してEMASを完成させる二段階システムを視野に入れて

いる。

一方、ドイツでは、環境管理システムを規格ISO14001と情報公開用のための環境声明書をセットでいきなり実施しようとしている。ドイツでは、'95年4月に発効したEMASに対応するために、EMASと内容がほぼ同じである「環境監査法」を作成、'95年7月5日連邦議会の衆議院を通過させ、参議院に付議したのである。施行令も含めると'95年中に整備が完了した。

以上のようにドイツは、欧州のなかで最も激しい環境監査制度を着々と整備しつつある。

欧州にある日系企業は、今後こうした状況にどのように対応していけば良いであろうか。まず、国により環境管理の進め方が異なることに注意すべきである。ドイツの場合には、特に、「環境声明書」の内容検討は重要である。その他の国では、とりあえず「環境マネジメントシステム」の構築を考えればよいと思う。

(1996.12.17-受理 1997.1.21-再受理)

用語解説

LCI：Life Cycle Inventory

環境負荷を項目ごとに具体的に表示するシステム。

エコラベル：Eco-Label

環境ラベル。この目的は環境主張の使い方を統一しようとしている。

タイプⅠ（各国の行政が発行しているタイプ）

タイプⅡ（各企業の自己宣言用）

タイプⅢ（グラフ式で表示するタイプで、装置またはパッケージにつける）

福島 哲郎（ふくしま てつろう）
昭和13年生まれ。昭和38年、関東学院大学工学部機械工学科卒業。株式会社日立製作所環境本部地球環境推進センター長を経て、現在、株式会社日本環境認証機構代表取締役・専務取締役。1994年、U.S. EPA（アメリカ・環境保護庁）より「オゾン層保護（個人賞）」受賞。